

令和5年5月29日

令和4年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、令和4年8月末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した「通信利用動向調査」の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは別添1のとおりであり、また、概要は別添2のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、「情報通信統計データベース」及び「e-Stat」に掲載するとともに、掲載データは、機械判読に適したデータ形式（CSV形式）により公開する予定です。

（URL：<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>）

【今回調査結果の要点】

- スマートフォンの保有状況は、世帯の保有割合が90.1%となり9割を超えるとともに、個人の保有割合でも77.3%と堅調に伸びている。
- 個人のインターネット利用機器は、引き続きスマートフォンがパソコンを上回り、20～59歳の各年齢階層で約9割が利用している。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用する個人の割合は堅調に伸びており全体で8割に達した。
- テレワークを導入している企業の割合は引き続き5割を超えている一方、今後導入予定があると回答した企業の割合は減少傾向にある。導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が87.4%となり最も高い。
- クラウドコンピューティングサービスを利用している企業の割合は引き続き7割を超えている。「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業は、利用企業全体の89.0%に上った。

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査として平成2年から毎年実施（企業調査は、平成5年に追加し平成6年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成13年から実施。）しており、平成22年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時点	令和4年8月末	
対象地域	全 国	
属性範囲・調査の単位数	20歳以上（令和3年4月1日現在）の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員	公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業
調査対象数 [有効送付数]	40,592 世帯 [39,570 世帯]	5,965 企業 [4,785 企業]
有効回収数 [率]	15,968 世帯 (39,577 人) [40.4%]	2,428 企業 [50.7%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン（電子メール（世帯調査）・電子調査票（企業調査））により回収	

連絡先

情報流通行政局 情報通信政策課 情報通信経済室

（担当：町田課長補佐、渡邊係長）

電話：03-5253-5744（直通）